

平成 26 年度病院調査報告書

平成 28 年 2 月 21 日作成

日本小児科学会情報管理委員会

委員 (担当責任者) 清澤伸幸

(担当者) 江原 一朗、西田俊彦**

岡本 茂*、島袋林秀、盛一享徳、森崎菜穂

(*委員長、**副委員長)

同 担当理事 清水俊明、吉川哲史

【はじめに】

小児科を有する病院調査は平成 16 年度から 2 年ごとに行っている。病院調査の目的は全国の小児科の実態を把握し、小児科に関する病院のデータベースを作成することである。よって、統計を主たる目的としてはいないが、現状把握のために、統計値をまとめた。今回は平成 26 年度の調査結果の報告である。

【方法および結果】

平成 26 年 12 月に小児科を標榜している 2,344 病院に対して調査票を発送し（計 5 回）、2,044 病院から回答があった（回答率 87.2%）。

表1 集計結果(平成27年9月24日時点)

発送数	2,344
回答病院※	2,044
未回答病院	300
回答率	87.2%

※回答拒否:4を含む

未回答の 300 病院についてはインターネットを利用して病院のホームページ等を閲覧し、小児科としての診療状況、小児科医師数などのチェックを行った。なお、インターネットを利用して調べた結果も回答として処理を行った。

2,344 病院中、表 2 の理由で 138 病院を除外した。その内訳は、小児科の診療を閉鎖ないし休止している病院が 121 病院、施設統合が 3 病院、閉院が 2 病院、診療所変更が 12 病院であった。

表2 解析対象外とした理由

小児科閉鎖ないし休止	121	87.7%
施設統合	3	2.2%
閉院	2	1.4%
診療所変更	12	8.7%
合計	138	—

病床規模別に除外理由を検討した（表 3）。

表3 病床規模と除外理由

病床規模	<100床	100-199	200-499	>500	総計
対象病院	574	571	865	331	2341
小児科なし	73	34	26	2	135
閉鎖割合	12.7%	6.0%	3.0%	0.6%	5.8%
小児科なしの理由					
小児科閉鎖	61	32	26	2	121
診療所変更	11	1	0	0	12
病院閉鎖	1	1	0	0	2

※他院と統合した3施設を除く

※500床以上で小児科閉鎖の2病院は、精神科主体

表4 に都道府県別の回答状況と除外した病院数を示す。

都道府県	調査数	回答あり	回答割合	調査から除外した病院数				
				拒否 辞退	診療所 に変更	閉院	重複	合計
北海道	140	125	89.3%	0	1	8	1	10
青森県	34	30	88.2%	0	0	2	0	2
岩手県	39	35	89.7%	0	0	0	0	0
宮城県	36	35	97.2%	0	0	0	0	0
秋田県	25	24	96.0%	0	0	3	0	3
山形県	24	21	87.5%	0	0	1	0	1
福島県	36	30	83.3%	0	1	1	1	3
茨城県	67	50	74.6%	0	3	4	1	8
栃木県	35	30	85.7%	0	0	1	0	1
群馬県	38	35	92.1%	0	0	1	0	1
埼玉県	104	87	83.7%	1	0	3	2	6
千葉県	96	75	78.1%	0	0	3	2	5
東京都	168	151	89.9%	0	2	7	3	12
神奈川県	97	87	89.7%	0	0	0	0	0
新潟県	49	48	98.0%	0	1	1	1	3
富山県	32	29	90.6%	0	0	2	0	2
石川県	36	34	94.4%	0	0	0	0	0
福井県	25	21	84.0%	0	0	3	1	4
山梨県	23	17	73.9%	0	0	0	0	0
長野県	63	55	87.3%	0	1	0	0	1
岐阜県	45	39	86.7%	0	0	1	0	1
静岡県	53	46	86.8%	0	1	1	0	2
愛知県	100	90	90.0%	0	3	2	1	6
三重県	35	33	94.3%	0	1	1	0	2
滋賀県	33	29	87.9%	0	0	0	0	0
京都府	63	54	85.7%	0	0	0	1	1
大阪府	120	107	89.2%	0	0	2	2	4
兵庫県	89	78	87.6%	0	1	0	0	1
奈良県	25	25	100.0%	0	0	1	0	1
和歌山県	27	24	88.9%	0	0	2	1	3
鳥取県	17	16	94.1%	0	0	0	0	0
島根県	24	21	87.5%	0	1	0	0	1
岡山県	49	38	77.6%	0	0	0	1	1
広島県	54	49	90.7%	0	0	0	0	0
山口県	32	26	81.3%	0	0	0	0	0
徳島県	30	25	83.3%	0	0	1	0	1
香川県	27	26	96.3%	0	0	0	0	0
愛媛県	27	23	85.2%	0	0	0	0	0
高知県	25	22	88.0%	0	0	0	0	0
福岡県	79	69	87.3%	1	2	0	0	3
佐賀県	23	17	73.9%	0	0	0	1	1
長崎県	33	27	81.8%	0	0	3	0	3
熊本県	49	42	85.7%	0	1	0	0	1
大分県	29	25	86.2%	0	1	0	0	1
宮崎県	19	15	78.9%	0	0	2	0	2
鹿児島県	37	31	83.8%	0	1	0	1	2
沖縄県	33	28	84.8%	0	0	0	0	0
合計	2,344	2,044	87.2%	2	21	56	20	99

病床規模と小児科閉鎖をみると、病床数が少ないほど閉鎖割合が高くなっていた。500床以上の病院で小児科が閉鎖されていたのは、精神科主体の病院のみであった。

これらを除いた 2,206 病院における診療体制について、以下の検討を行った。

病院開設者別（開設分類別）の病院数を表5に示す。ここでは、公的病院とは地域医療機能推進機構（JCHO）、日本赤十字社、済生会、厚生連、北海道社会事業協会が開設者の病院である。公益性のある法人病院とは、学校法人（医学部のない大学等）、財団法人、社会福祉法人、宗教法人、組合病院、公益法人等が開設者である病院とした。

(1) 医療法人および個人の病院は、前回調査では 802 病院（34.6%）であったのが、658 病院（29.8%）に減少していた。

表5 開設分類別病院数

開設者	平成26年度調査結果		平成24年度調査結果	
	解析数	構成割合	解析数	構成割合
大学病院(医学部本院)	80	3.6%	80	3.4%
大学分院	43	1.9%	42	1.8%
国その他による病院	149	6.8%	160	6.9%
自治体立病院	628	28.5%	652	28.1%
公的病院	278	12.6%	253	10.9%
公益性のある法人病院	370	16.8%	331	14.3%
民間病院(医療法人等)	658	29.8%	802	34.6%
合計	2,206	100%	2,320	100%

(2) 病院の機能別（施設分類別）の病院数を表6に示す。小児病院は、公的小児病院（国立病院機構および自治体立病院）および民間小児病院（それ以外）とし、周産期だけを対象とした病院を母子病院とした。小児福祉病院とは重症心身障害児や小児の長期療養患者を対象とした病院である。専門病院は循環器、神経、精神、リハビリテーションなどを主体とする病院とした。

表6 施設分類病院数

施設分類	平成26年度調査結果		平成24年度調査結果	
	解析数	構成割合	解析数	構成割合
大学病院(医学部本院)	80	3.6%	80	3.4%
大学分院	43	1.9%	42	1.8%
公的小児病院	16	0.7%	16	0.7%
民間小児病院	6	0.3%	6	0.3%
母子病院	22	1.0%	18	0.8%
一般病院	1,830	83.0%	1,940	83.6%
小児福祉病院	174	7.9%	184	7.9%
専門病院	35	1.6%	34	1.5%
合計	2,206	100%	2,320	100%

(3) 開設分類別の病床数を表7に、病院機能別の病床数を表8に示す。

表7 開設分類別病床数

開設者	対象数					別掲	
		100床未満	200床未満	500床未満	500床以上	200床未満	200床以上
大学病院(医学部本院)	80	0	0	0	80	0.0%	100.0%
大学分院	43	0	3	21	19	7.0%	93.0%
国その他による病院	149	7	11	97	34	12.1%	87.9%
自治体立病院	628	122	152	263	91	43.6%	56.4%
公的病院	278	14	38	165	61	18.7%	81.3%
公益性のある法人病院	370	59	117	168	26	47.6%	52.4%
民間病院(医療法人等)	658	299	216	125	18	78.3%	21.7%
合計	2,206	501	537	839	329	47.1%	52.9%

表8 施設分類別病床数

施設分類	対象数					別掲	
		100床未満	200床未満	500床未満	500床以上	200床未満	200床以上
大学病院(医学部本院)	80	0	0	0	80	0.0%	100.0%
大学分院	43	0	3	21	19	7.0%	93.0%
公的小児病院	16	0	5	9	2	31.3%	68.8%
民間小児病院	6	6	0	0	0	100.0%	0.0%
母子病院	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%
一般病院	1,830	410	473	732	215	48.3%	51.7%
小児福祉病院	174	57	47	63	7	59.8%	40.2%
専門病院	35	6	9	14	6	42.9%	57.1%
合計	2,206	501	537	839	329	47.1%	52.9%

(4) 常勤小児科医師数を表9に示す。常勤小児科医師数が2人以下の病院が1,325(429+598+298)病院60.3%であった。

表9 常勤小児科医師数

医師数	解析数	構成割合	累積割合
0人	429	19.5%	19.5%
1人	598	27.2%	46.7%
2人	298	13.6%	60.3%
3人~4人	317	14.4%	74.7%
5人~8人	282	12.8%	87.6%
9人~19人	175	8.0%	95.5%
20人~50人	86	3.9%	99.5%
51人以上	12	0.5%	100.0%
医師数不明	9		
合計	2,206	100%	

構成割合は医師数不明を除く(9施設)

(5) 病床数と常勤小児科医師数を表 10、開設分類別の常勤小児科平均医師数を表 11 に示す。大学病院が最も多く 25.8 人、民間病院が最も少なく 1.2 人であった。自治体病院における病床数と小児科医師数を表 12、病院機能別の常勤小児科医師数を表 13 に示す。

表10 病床数と常勤小児科医師数

医師数	対象数					別掲	
		100床未満	200床未満	500床未満	500床以上	200床未満	200床以上
0人	429	232	133	60	4	85.1%	14.9%
1人	598	175	229	188	6	67.6%	32.4%
2人	298	45	89	154	10	45.0%	55.0%
3人～4人	317	29	51	200	37	25.2%	74.8%
5人～8人	282	12	27	159	84	13.8%	86.2%
9人～19人	175	3	2	61	109	2.9%	97.1%
20人以上	98	0	3	17	78	3.1%	96.9%
合計	2,197	496	534	839	328	46.9%	53.1%

※医師数不明を除く(9施設)

表11 開設分類別小児科医師数について

開設者	解析対象数	解析数	解析割合	平均医師数	1名以下	2～8名	9名以上
大学病院(医学部本院)	80	80	100.0%	25.8	0.0%	1.3%	98.8%
大学分院	43	42	97.7%	9.7	7.1%	40.5%	52.4%
国その他による病院	149	148	99.3%	5.4	20.9%	64.2%	14.9%
自治体立病院	628	626	99.7%	4.9	41.2%	45.8%	12.9%
公的病院	278	278	100.0%	4.2	29.9%	57.6%	12.6%
公益性のある法人病院	370	365	98.6%	3.3	40.3%	52.1%	7.7%
民間病院(医療法人等)	658	658	100.0%	1.2	76.7%	22.3%	0.9%
合計	2,206	2197	99.6%	4.3	46.7%	40.8%	12.4%

※医師数不明を除く(9施設)

表12 自治体病院における病床数と常勤小児科医師数

医師数	対象数	100床未満	200床未満	500床未満	500床以上	200床未満	200床以上
0人	109	59	38	12	0	89.0%	11.0%
1人	149	41	69	38	1	73.8%	26.2%
2人	84	7	25	49	3	38.1%	61.9%
3人～4人	104	12	12	68	12	23.1%	76.9%
5人～8人	99	3	3	63	30	6.1%	93.9%
9人～19人	59	0	1	21	37	1.7%	98.3%
20人以上	22	0	3	12	7	13.6%	86.4%
合計	626	122	151	263	90	43.6%	56.4%

※網掛け部は、医師数カラムで最も多い病床数を示す。

表13 施設分類別小児科医師数について

施設分類	解析対象数	解析数	解析割合	平均医師数	1名以下	2~8名	9名以上
大学病院(医学部本院)	80	80	100.0%	25.8	0.0%	1.3%	98.8%
大学分院	43	42	97.7%	9.7	7.1%	40.5%	52.4%
公的小児病院	16	15	93.8%	61.5	0.0%	0.0%	100.0%
民間小児病院	6	6	100.0%	8.5	0.0%	50.0%	50.0%
母子病院	22	22	100.0%	1.0	77.3%	22.7%	0.0%
一般病院	1,830	1829	99.9%	2.9	51.9%	40.6%	7.5%
小児福祉病院	174	168	96.6%	3.9	23.2%	69.6%	7.1%
専門病院	35	35	100.0%	3.5	54.3%	34.3%	11.4%
合計	2,206	2197	99.6%	4.3	46.7%	40.8%	12.4%

(6) 小児科の外来体制について表14に示す。公休日以外毎日診療しているのは1,852病院92.0%で、入院のみで外来診療をしていない病院が89病院4.4%であった。

表14 小児科外来の診療体制

診療体制	回答数	回答割合
公休日以外は毎日診療	1,852	92.0%
曜日を決めて診療	73	3.6%
外来診療はしていない	89	4.4%
無回答	192	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(7) 時間内における小児科外来担当医の標榜診療科を表15に示す。小児科医が必ず担当する病院は1,852病院92.0%であった。

表15 小児科外来における診療者

診療を担当する医師	回答数	回答割合
小児科医が必ず担当する	1,852	92.0%
小児科医か他科の医師が担当する	73	3.6%
他科と併任している医師が担当する	89	4.4%
無回答	192	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(8) 6歳未満の小児の時間外受け入れについて表16、17に示す。外来も入院も受け入れている病院は1,017病院55.0%であった。また、受け入れ対象について制限を設けていない病院は776病院79.2%であった。

表16 小児(6歳未満)の時間外受け入れ

受け入れ状況	回答数	回答割合
外来のみ	206	11.1%
入院のみ	14	0.8%
外来も入院も	1,017	55.0%
受け入れない	613	33.1%
無回答	356	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表17 時間外受け入れ施設の対象

受け入れ対象	回答数	回答割合
紹介のみ	58	5.9%
自院通院患者のみ	85	8.7%
紹介および自院患者	61	6.2%
制限なし	776	79.2%
無回答	257	
合計	1,237	

回答割合は無回答を除く

(9) 救急病院の指定の有無を表18に示す。救急病院の指定を受けている病院は1,420病院78.6%であった。

表18 救急病院の指定

救急病院	回答数	回答割合
救急病院指定あり	1,420	78.6%
救急病院指定なし	386	21.4%
無回答	400	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(10) 救急病院の指定(小児科に限定せず)を受けている病院の6歳未満の小児の時間外受け入れ状況を表19に示す。外来も入院も受け入れている病院は911病院65.5%であった。

表19 救急指定病院における小児(6歳未満)の時間外受け入れ

受け入れ状況	回答数	回答割合
外来のみ	145	10.4%
入院のみ	13	0.9%
外来も入院も	911	65.5%
受け入れない	322	23.1%
無回答	29	
合計	1,420	

回答割合は無回答を除く

(11) 小児(6歳未満)の時間外患者に対する初診医を表20に示す。小児科の日直ないし当直医が担当しているのは637病院43.8%であった。なお、病院全体の日直ないし当直医には小児科医の輪番医も含まれている。

表20 小児(6歳未満)の時間外患者に対し最初に担当する医師

最初に担当する医師	回答数	回答割合
小児科の日直ないし当直医	637	43.8%
交代制勤務の小児科医	686	47.1%
病院全体の日直ないし当直医	129	8.9%
on call された小児科医	3	0.2%
無回答	751	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(12) 小児科外来診療料(3歳未満の包括医療)の採用状況を表21に示す。病院においては38.3%の採用率であった。病床規模別の採用割合を表21-2に示す。

表21 小児科外来診療料(3歳未満の包括医療)の採用

小児科外来診療料	回答数	回答割合
採用している	679	38.3%
採用していない(出来高)	1,096	61.7%
無回答	431	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表21-2 病床規模別・小児外来診療料採用割合

病床規模	採用あり	採用なし	総計	採用割合
100床未満	152	195	347	43.8%
200床未満	190	230	420	45.2%
500床未満	275	437	712	38.6%
500床以上	62	234	296	20.9%
合計	679	1,096	1,775	38.3%

採用割合は無回答を除く

(13) 乳幼児健診の実施状況を表22に示す。実施している病院は1,488病院79.4%であった。また、開設分類別(表23)、施設分類別(表24)に実施状況を示す。

表22 乳幼児健診の実施

乳幼児健診の実施	回答数	回答割合
実施している	1,488	79.4%
実施していない	387	20.6%
無回答	331	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表23 開設分類別乳幼児健診の実施

開設分類	している	していない	総計	実施割合
大学	65	14	79	82.3%
大学分院	39	1	40	97.5%
国その他	91	36	127	71.7%
自治体	461	111	572	80.6%
公的	231	22	253	91.3%
公益	235	85	320	73.4%
民間	366	118	484	75.6%
総計	1,488	387	1,875	79.4%

表24 施設分類別乳幼児健診の実施

施設分類	している	していない	総計	実施割合
大学病院	65	14	79	82.3%
大学分院	39	1	40	97.5%
公的小児病院	12	3	15	80.0%
民間小児病院	6	0	6	100.0%
母子病院	13	1	14	92.9%
一般病院	1,288	266	1,554	82.9%
小児福祉病院	54	87	141	38.3%
専門病院	11	15	26	42.3%
総計	1,488	387	1,875	79.4%

(14) 予防接種の実施状況を表25に示す。実施している病院は1,632病院87.0%であった。また、開設分類別(表26)、施設分類別(表27)に実施状況を示す。

表25 予防接種の実施

乳幼児検診の実施	回答数	回答割合
実施している	1,632	87.0%
実施していない	244	13.0%
無回答	330	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表26 施設分類別予防接種の実施

施設分類	している	していない	総計	実施割合
大学病院	53	24	77	68.8%
大学分院	35	5	40	87.5%
公的小児病院	10	5	15	66.7%
民間小児病院	6	0	6	100.0%
母子病院	10	4	14	71.4%
一般病院	1,417	136	1,553	91.2%
小児福祉病院	86	58	144	59.7%
専門病院	15	12	27	55.6%
総計	1,632	244	1,876	87.0%

表27 開設分類別予防接種の実施

開設分類	している	していない	総計	実施割合
大学	53	24	77	68.8%
大学分院	35	5	40	87.5%
国その他	99	28	127	78.0%
自治体	504	67	571	88.3%
公的	232	22	254	91.3%
公益	272	50	322	84.5%
民間	437	48	485	90.1%
総計	1,632	244	1,876	87.0%

(15) 在宅自己注射を除く、15歳未満の小児在宅医療実施の有無を表28に示す。小児在宅医療を実施している病院は378病院20.4%であった。

表28 15歳未満の小児在宅医療(在宅自己注射を除く)

在宅医療	回答数	回答割合
在宅医療をしている	378	20.4%
在宅医療をしていない	1,478	79.6%
無回答	350	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

在宅支援ないし後方支援病院の申請割合を表29に示す。

表29 在宅支援ないし後方支援病院

在宅支援ないし後方支援病院	回答数	回答割合
在宅支援病院	171	7.8%
在宅後方支援病院	17	0.8%

回答割合は解析対象病院から見て

(16) 小児が主に入院する病棟について表30に、6歳未満の一般小児を入院させている病院数を表31に示す。

小児科だけの単科病棟と他科との混合病棟を加えた452(192+260)病院32.1%が小児だ

けが入院する病棟を持っており、6歳未満を入院させている病院は1,270病院94.5%であった。

表30 小児が主に入院する病棟について

小児の入院する病室	回答数	回答割合
小児科だけの単科病棟	192	13.6%
小児だけの混合病棟(他科混合)	260	18.5%
一般病床の小児専用病室(個室)	349	24.8%
一般病床で成人と共用	606	43.1%
無回答	799	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表31 一般小児(6歳未満)の入院

6歳未満入院	回答数	回答割合
入院させている	1,270	94.5%
入院させていない	74	5.5%
無回答	862	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(17) 人工呼吸器を長期間使用している患者数を病棟別に分けて表32に示す。長期間の定義は、一般病棟および重心病棟では90日以上、新生児病棟では180日以上とした。

表32 人工呼吸器を長期間使用している患者

病棟	一般病棟	重心病棟	新生児病棟	合計
患者のいる病院数	196	110	96	
15歳未満の患者数	425	383	159	967
15歳以上の患者数	89	234	0	323
合計患者数	514	617	159	1,290

病院数には重複回答あり

(18) ハイリスク新生児医療を行っている病院数を表33、新生児科として独立している割合を表34、ハイリスク新生児が入院する病棟を表35に示す。ハイリスク新生児医療を行っている病院は728病院39.0%で、うち、新生児科として独立しているのは136病院18.7%、独立した看護単位を持っている病院は304病院56.2%であった。

表33 ハイリスク新生児医療について

ハイリスク新生児医療	回答数	回答割合
している	728	39.0%
していない	1,137	61.0%
無回答	341	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

表34 新生児科としての独立

新生児科	回答数	回答割合
独立している	136	18.7%
独立していない	592	81.3%
総計	728	

表35 ハイリスク新生児が入院する病棟

ハイリスク新生児医療	回答数	回答割合
独立した病棟(看護単位として独立)	304	56.2%
小児科病棟に併設	104	19.2%
産科病棟の一部に併設	125	23.1%
その他	8	1.5%
無回答	187	
合計	728	

回答割合は無回答を除く

(19) 新生児集中治療室 (NICU) のある病院数を表 36 に示す。新生児集中治療室 (NICU) のある病院は 318 病院 43.7%であった。

表36 新生児集中治療室(NICU)について

新生児集中治療室	回答数	回答割合
ある	318	43.7%
ない	410	56.3%
合計	728	

(20) 小児専用の特定集中治療室 (PICU) があると回答した病院は 47 病院あり、そのうち PICU 管理料を算定している病院は 10 病院であった (表 37)。

一般的な ICU 管理料を算定している病院は 502 病院あり、そのうち 352 病院 70.1%で 15 歳未満の小児を受け入れていた。

表37 小児専用のICU(PICU)について

算定している管理料	回答数
PICU管理料を算定	10
ICU料1を算定	4
ICU料3を算定	22
無回答	11
合計	47

(21) 小児入院医療管理料など入院医療費の算定方法を表 38、病院全体の看護師配置基準を表 39、DPC の採用を表 40、算定している加算を表 41、算定している特定入院料を表 42 に示す。DPC を採用している病院は 994 病院 (45. 1%) であった。

表38 採用している入院料について

管理料他	回答数
小児入院医療管理料1	65
小児入院医療管理料2	173
小児入院医療管理料3	95
小児入院医療管理料4	308
小児入院医療管理料5	93
一般病棟入院基本料	665
療養病棟入院基本料	232
精神病棟入院基本料	30
児童・思春期精神科入院医療管理料	0
障害者施設等入院基本料 または特殊疾患病棟入院料	155

注: 重複回答あり

表39 病院全体の看護師配置基準

看護師配置基準	回答数
7対1入院基本料	934
10対1入院基本料	552
13対1入院基本料	56
15対1入院基本料	71
18対1入院基本料	1
20対1入院基本料	14
無回答	578

表40 DPCの採用

DPCを採用している病院	994
I群	80
II群	83
III群	820
無回答	11

表41 算定している加算

加算	回答数
総合病院入院体制加算	265
臨床研修病院入院診療加算	885
地域医療支援病院入院診療加算	353
在宅患者緊急入院診療加算	176
特殊疾患入院施設管理加算	177
無菌治療室管理加算	442
トリアージ	582
救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算	1,252
退院調整加算	1,096
摂食障害入院医療管理加算	62
強度行動障害入院医療管理加算	46
がん診療連携拠点病院加算	365
医師事務作業補助体制加算	1,052

表42 算定している特定入院料

特定入院料	回答数
救命救急入院料	248
新生児特定集中治療室管理料1	109
新生児特定集中治療室管理料2	105
総合周産期(新生児集中治療室管理料)	103
新生児治療回復入院医療管理料	158

(22) 救命救急入院料を算定している場合、ICUにおける小児科医の関与の有無を表43に示す。小児科医が関与している病院は154病院67.2%であった。

表43 救命救急入院料を算定している場合

小児科医の関与	回答数	回答割合
小児科医も関与している	154	67.2%
小児科医は関与していない	75	32.8%
無回答	19	
合計	248	

回答割合は無回答を除く

(23) 地域連携小児夜間・休日診療料の算定状況を表 44 に示す。1 の 600 点を算定している病院は 76 病院 (3.4%)、2 の 450 点を算定している病院は 70 病院 (3.2%) であった。時間外選定療養費を徴収している病院は 190 病院 8.6%で、施設分類別に表 44-2 に徴収割合を示す。

表44 地域連携小児夜間・休日診療料の算定

地域連携小児夜間・休日診療料	回答数	回答割合
1の600点算定	76	3.4%
2の450点算定	70	3.2%

表44-2 時間外選定療養費徴収

施設分類	対象数	徴収あり	徴収割合
大学病院	80	32	40.0%
大学分院	43	11	25.6%
公的小児病院	16	2	12.5%
民間小児病院	6	1	16.7%
母子病院	22	0	0.0%
一般病院	1,830	134	7.3%
小児福祉病院	174	9	5.2%
専門病院	35	1	2.9%
総計	2,206	190	8.6%

(24) 小児科医の当直体制を表 45 に示す。なお、交代制勤務をしている病院は 152 病院 (6.9%) であった。

表45 小児科医の当直体制

小児科医の当直体制	回答数	回答割合
小児科医のみで365日24時間体制	380	20.6%
病院当直として参加	435	23.6%
輪番日など特定の日のみ日直・当直を行う	284	15.4%
その他	118	6.4%
当直はしていない	625	33.9%
無回答	364	
合計	2,206	

回答割合は無回答を除く

(25) 産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医の有無の状況についてみると、全体として 23.1%の取得割合であった。開設分類別 (表 46)、施設分類別 (表 47)、常勤医師数規模別 (表 48)、病床規模別 (表 49)、地区別 (表 50)、都市規模別 (表 51) に取得割合を示す。開設分類別では大学が 80.0%、施設分類別では公的小児病院が 90.9%と、取得割合が高くなっていた。常勤小児科医師数規模別、病床規模別にみると、規模が大きいほど取得割合が高くなっており、地区別では、関東 28.8%、近畿 26.9%に対し、四国 18.7%、東北 17.6%、

北海道 8.3%に過ぎなかった。都市の規模別では、政令指定都市が 37.4%、町村が 6.6%であった。

表46 開設分類別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

開設分類	あり	なし	総計	取得割合
大学	56	14	70	80.0%
大学分院	16	20	36	44.4%
国その他	36	72	108	33.3%
自治体	125	382	507	24.7%
公的	67	167	234	28.6%
公益	57	223	280	20.4%
民間	26	395	421	6.2%
総計	383	1,273	1,656	23.1%

表47 施設分類別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

施設分類	あり	なし	総計	取得割合
大学病院	56	14	70	80.0%
大学分院	16	20	36	44.4%
公的小児病院	10	1	11	90.9%
民間小児病院	0	4	4	0.0%
母子病院	3	9	12	25.0%
一般病院	266	1,111	1,377	19.3%
小児福祉病院	30	94	124	24.2%
専門病院	2	20	22	9.1%
総計	383	1,273	1,656	23.1%

表48 医師数規模別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

常勤医師数規模	あり	なし	総計	取得割合
0人	3	224	227	1.3%
1人	20	446	466	4.3%
2人	23	215	238	9.7%
3人～4人	63	205	268	23.5%
5人～8人	107	122	229	46.7%
9人～19人	96	45	141	68.1%
20人～50人	63	15	78	80.8%
51人以上	8	0	8	100.0%
総計	383	1,272	1,655	23.1%

表49 病床規模別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

病床規模	あり	なし	総計	取得割合
100床未満	17	299	316	5.4%
200床未満	33	354	387	8.5%
500床未満	172	502	674	25.5%
500床以上	161	118	279	57.7%
総計	383	1,273	1,656	23.1%

表50 地区別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

地区	あり	なし	総計	取得割合
北海道	8	88	96	8.3%
東北	25	117	142	17.6%
関東	120	296	416	28.8%
中部	76	262	338	22.5%
近畿	67	182	249	26.9%
中国	29	99	128	22.7%
四国	14	61	75	18.7%
九州・沖縄	44	168	212	20.8%
総計	383	1,273	1,656	23.1%

表51 都市の規模別産休・育休・介護休暇を取得した常勤小児科医師の有無

都市の規模	あり	なし	総計	取得割合
政令指定	140	234	374	37.4%
中核市	57	165	222	25.7%
特例市他	41	93	134	30.6%
一般市	131	582	713	18.4%
町村	14	199	213	6.6%
総計	383	1,273	1,656	23.1%

(26) 院内保育所の整備状況について、開設分類別（表 52）、施設分類別（表 53）、常勤医師数規模別（表 54）、病床規模別（表 55）、地区別（表 56）、都市規模別（表 57）に示す。開設分類別にみると、大学病院が 82.5%と最も高く、国その他が 73.4%で、民間は 51.5%であった。病床規模別にみると、病床数が多いほど保有割合が高く、500床以上の病院では 84.4%であるのに対し、100床未満では 21.9%であった。地区別では、関東、近畿が高く、東北地区が最も低い割合であった。

表52 開設分類別院内保育所の有無

開設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学	66	14	80	82.5%
大学分院	24	16	40	60.0%
国その他	94	34	128	73.4%
自治体	307	261	568	54.0%
公的	171	81	252	67.9%
公益	186	133	319	58.3%
民間	246	232	478	51.5%
総計	1,094	771	1,865	58.7%

表53 施設分類別院内保育所の有無

施設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学病院	66	14	80	82.5%
大学分院	24	16	40	60.0%
公的小児病院	10	4	14	71.4%
民間小児病院	3	3	6	50.0%
母子病院	5	8	13	38.5%
一般病院	906	636	1,542	58.8%
小児福祉病院	64	80	144	44.4%
専門病院	16	10	26	61.5%
総計	1,094	771	1,865	58.7%

表54 病床規模別院内保育所の有無

病床規模	あり	なし	総計	保有割合
100床未満	79	282	361	21.9%
200床未満	211	228	439	48.1%
500床未満	539	212	751	71.8%
500床以上	265	49	314	84.4%
総計	1,094	771	1,865	58.7%

表55 常勤医師数規模別院内保育所の有無

常勤医師数規模	あり	なし	総計	保有割合
0人	108	167	275	39.3%
1人	230	285	515	44.7%
2人	153	112	265	57.7%
3人～4人	203	89	292	69.5%
5人～8人	186	67	253	73.5%
9人～19人	136	31	167	81.4%
20人～50人	70	16	86	81.4%
51人以上	8	3	11	72.7%
総計	1,094	770	1,864	58.7%

表56 地区別院内保育所の有無

地区	あり	なし	総計	保有割合
北海道	60	48	108	55.6%
東北	70	92	162	43.2%
関東	302	166	468	64.5%
中部	221	158	379	58.3%
近畿	190	94	284	66.9%
中国	83	56	139	59.7%
四国	46	42	88	52.3%
九州・沖縄	122	115	237	51.5%
総計	1,094	771	1,865	58.7%

表57 都市の規模別院内保育所の有無

都市の規模	あり	なし	総計	保有割合
政令指定	237	179	416	57.0%
中核市	165	87	252	65.5%
特例市他	109	44	153	71.2%
一般市	484	317	801	60.4%
町村	99	144	243	40.7%
総計	1,094	771	1,865	58.7%

(27) 虐待に関する委員会の有無について、開設分類別（表58）、施設分類別（表59）に示す。大学病院が93.8%であるのに対し、民間病院では10.2%に過ぎなかった。施設分類別にみると、公的小児病院は100%であり、一般病院では26.7%であった。

表58 虐待に関する委員会の有無

開設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学	75	5	80	93.8%
大学分院	29	9	38	76.3%
国その他	60	62	122	49.2%
自治体	186	365	551	33.8%
公的	94	145	239	39.3%
公益	122	190	312	39.1%
民間	48	421	469	10.2%
総計	614	1,197	1,811	33.9%

表59 虐待に関する委員会の有無

施設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学病院	75	5	80	93.8%
大学分院	29	9	38	76.3%
公的小児病院	14	0	14	100.0%
民間小児病院	2	4	6	33.3%
母子病院	1	12	13	7.7%
一般病院	400	1,096	1,496	26.7%
小児福祉病院	86	53	139	61.9%
専門病院	7	18	25	28.0%
総計	614	1,197	1,811	33.9%

(28) 脳死に関する委員会の有無について、開設分類別（表 60）、施設分類別（表 61）に示す。開設分類別にみると、大学が 96.2%と最も高く、民間病院は 5.9%であった。施設分類別にみると、公的小児病院は 84.6%、一般病院は 21.8%であった。

表60 脳死に関する委員会の有無

開設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学	75	3	78	96.2%
大学分院	24	12	36	66.7%
国その他	30	85	115	26.1%
自治体	147	391	538	27.3%
公的	83	149	232	35.8%
公益	47	249	296	15.9%
民間	27	434	461	5.9%
総計	433	1,323	1,756	24.7%

表61 脳死に関する委員会の有無

施設分類	あり	なし	総計	保有割合
大学病院	75	3	78	96.2%
大学分院	24	12	36	66.7%
公的小児病院	11	2	13	84.6%
民間小児病院	0	6	6	0.0%
母子病院	0	13	13	0.0%
一般病院	316	1,135	1,451	21.8%
小児福祉病院	4	132	136	2.9%
専門病院	3	20	23	13.0%
総計	433	1,323	1,756	24.7%

(29) 自己注射を除く小児在宅医療を行っている病院と長期間人工呼吸器を使用している患者数を都道府県別に表 62 に示す。

表62 都道府県別在宅医療実施施設数と長期人工呼吸管理患者数

都道府県	在宅医療 実施施設数	一般病棟		養護施設		NICU	合計 人数
		15歳未満	15歳以上	15歳未満	15歳以上		
北海道	21	19	1	15	4	13	52
青森県	4	5	1	9	3	1	19
岩手県	7	0	4	7	3	0	14
宮城県	6	10	1	7	3	1	22
秋田県	8	3	0	6	2	1	12
山形県	7	9	2	0	0	3	14
福島県	6	5	1	3	1	4	14
茨城県	6	10	0	5	3	3	21
栃木県	5	29	5	18	3	14	69
群馬県	6	9	0	4	2	3	18
埼玉県	17	6	3	2	0	0	11
千葉県	12	26	1	19	14	15	75
東京都	26	46	8	9	7	18	88
神奈川県	12	19	1	10	6	5	41
新潟県	8	14	2	3	1	5	25
富山県	2	1	0	12	5	1	19
石川県	2	4	0	0	0	3	7
福井県	5	0	2	11	10	0	23
山梨県	4	2	0	0	0	2	4
長野県	12	2	2	16	13	1	34
岐阜県	5	1	0	8	4	2	15
静岡県	11	6	2	35	17	5	65
愛知県	20	15	1	1	0	13	30
三重県	5	4	0	3	4	3	14
滋賀県	4	12	4	7	4	3	30
京都府	12	5	4	3	0	3	15
大阪府	22	18	2	8	3	3	34
兵庫県	13	24	2	13	3	4	46
奈良県	6	2	0	11	1	1	15
和歌山県	3	1	0	0	0	0	1
鳥取県	4	6	3	6	5	1	21
島根県	5	2	0	5	7	0	14
岡山県	6	8	0	6	5	1	20
広島県	12	29	16	18	18	8	89
山口県	6	2	0	10	7	1	20
徳島県	1	4	1	7	3	0	15
香川県	4	15	2	9	8	1	35
愛媛県	6	2	2	4	4	0	12
高知県	2	1	0	8	1	0	10
福岡県	16	13	2	15	10	9	49
佐賀県	1	3	0	9	11	0	23
長崎県	4	2	0	3	0	3	8
熊本県	9	14	12	13	27	1	67
大分県	6	0	0	10	1	1	12
宮崎県	3	1	0	5	3	1	10
鹿児島県	10	8	0	9	3	1	21
沖縄県	6	8	2	1	5	1	17
総計	378	425	89	383	234	159	1,290

【まとめ】

1. 小児科を有する病院の平成 26 年度調査結果をまとめた。
2. アンケートの送付対象は 2,344 病院で、2,044 病院から回答があった（回答率 87.2%）。回答のなかった病院および回答拒否の病院に対しては、インターネットを利用して病院のホームページ等を閲覧し、その結果も解析対象とした。
3. 閉院・休止、合併、診療所に変更、重複などにより、2,344 病院中 138 施設（5.9%）が除外され、解析対象は 2,206 病院となった。
4. 常勤小児科医師数、小児科の外来体制、外来担当医師、時間外受け入れ状況、乳幼児健診・予防接種の実施状況、小児在宅医療実施の有無、小児の入院医療、新生児医療、人工呼吸器を長期間使用している患者数、採用している入院管理料や加算、小児当直体制、小児科医の産休・育休・介護休暇の取得の有無、院内保育所の整備状況等について、開設分類別、施設分類別、病床規模別、小児科医師数規模別、地区別、都市の規模別に検討を行った。

最後に、ご回答にご協力いただきました病院の職員の皆様に深謝申し上げます。

病院における小児の診療体制について

日本小児科学会 1

病院名：

住所： 〒

電話番号：

— —

小児患者の診療体制について

当てはまるものに○を付けて下さい。

- 1 () 小児科として入院も外来も診療している
- 2 () 小児科として外来診療のみしている
- 3 () 小児科として入院診療のみしている
- 4 () 小児科として外来も入院も診療していない。小児科の休止ないし閉鎖

小児外科はありますか？ (あり なし)

小児科として外来も入院も診療していない場合は、2ページ以降の質問に対する回答の必要ありません。4に○を付けてこの用紙のみご返送ください。また、諸事情からこの調査に協力しない場合も病院名等を記載していただいてこの用紙(1ページ目)のみご返送ください。なお、調査の回答率は100%を目指していますので、未回答の場合、再度お願いする予定にしています。1ページ目を返送して頂いた場合、再送いたしませんのでよろしくお願いします。

病院における小児の診療体制についての調査票

1-1 新生児科医師を含めた小児科医師数について（常勤は週30時間4日以上勤務、初期臨床研修医は除く）

新生児科医師を含む小児科医師数		別掲 重複 可能	新生児 専任医師	女性医師	小児科学会の専 門医取得医師数
常勤小児科医師数	名		名	名	名
非常勤小児科医師数	名		名	名	名

* 対象医師がない場合は「0」をご記入ください

1-2 2011年以降に産休・育休・介護休暇を取った常勤小児科医がいますか？（いる いない）

2-1. 小児科の外来診療体制について

- 公休日以外は毎日診療している
- 曜日を決めて診療している
- 小児科の外来診療はしていない

診療している時間帯に○をつけて下さい

小児科の診療日

朝診 時～ 時
 昼診 時～ 時
 夕診 時～ 時

月	火	水	木	金	土	日

- 担当医師 小児科医が必ず担当している
 小児科医か他科の医師のどちらかが担当する
 他科と併任している医師が担当する（総合医を含む）

2-2. 小児（6歳未満）の時間外受け入れについて

- 受け入れている （ 1 外来のみ 2 入院のみ 3 外来も入院も ）
- 受け入れ対象 （ 1 紹介のみ 2 自院通院患者のみ 3 制限なし ）
- 原則として受け入れていない

2-3. 小児（6歳未満）の時間外患者に対する、最初に担当する医師（初期臨床研修医以外）について

- 小児科の日直ないし当直医（輪番日および地域連携として参加している医師も含む）
- 交代制勤務（遅番、早番として通常勤務）をしている小児科医
- 病院全体の日直ないし当直医
- オンコールされた小児科医

2-4. 小児科外来診療料（3歳未満の包括医療）を採用していますか？（採用 採用していない）

2-5. 乳幼児検診をしていますか？（している していない）

2-6. 予防接種外来をしていますか？（している していない）

2-7. 15歳未満の小児の在宅医療をしていますか？

（在宅自己注射を除く）

- 在宅医療をしている
- 在宅医療はしていない

2-8. 届けているものに○を付けてください

- 在宅療養支援病院
- 在宅療養後方支援病院

3-1. 主に小児の入院する病棟について

- 小児科だけの単科病棟がある
- 小児だけの混合病棟がある
- 一般病床に小児専用病室（個室等）がある
- 一般病床で成人と共用で使用している

3-2. 一般小児（6歳未満）の入院について

- 入院させている
- 入院させていない

3-3. 小児科の利用できる最大病床数
 （新生児病床を含む） _____ 床

3-4. 一般病棟に90日以上人工呼吸器を装着している20歳未満の患者がいますか？（いる いない）

いる場合、 15歳未満 _____ 名 15歳以上20歳未満 _____ 名

4-1. 重症心身障害児など小児が入院できる慢性特殊疾患を対象とする病棟について

- () ある 病床数 _____ 床
 () ない

4-2. 当該病棟に90日以上人工呼吸器を装用している20歳未満の患者がいますか? (いる いない)
 いる場合、 15歳未満 _____ 名 15歳以上20歳未満 _____ 名

5-1. ハイリスク新生児医療（新生児・未熟児医療）をしていますか? (はい いいえ)

5-2. 新生児科として独立して診療していますか? (はい いいえ)

5-3. ハイリスク新生児医療をしている場合、入院する病棟について

- () 独立した新生児病棟がある（独立した看護単位がある）
 () 小児科の属している病棟に併設（小児科の看護師が業務を併任）
 () 産科病棟の一部に併設（産科の看護師が業務を併任）
 () その他 _____

5-4. 新生児の総病床数（管理料算定の有無は問わない） _____ 床

5-5. NICU管理料1（総合周産期特定集中治療室管理料を含む）または2を算定できる病床数について

- () 算定できる病床がある 管理料1 _____ 床 管理料2 _____ 床

5-6. 新生児治療回復室入院医療管理料を算定している病床数 _____ 床

5-7. 新生児病棟に180日以上人工呼吸器を装用している乳幼児の患者がいますか? (いる いない)
 いる場合その人数 _____ 名

5-8. 小児科・新生児科病棟に医師事務作業補助者が配置されていますか? (いる いない)

6. 特定集中治療室管理料（ICU）を算定している病棟（病室）について

小児専用のICUがありますか? (ある ない)

小児特定集中治療室管理料を算定している _____ 床

特定集中治療室管理料1を算定している _____ 床

特定集中治療室管理料3を算定している _____ 床

ICU料（主に成人を対象）を算定している病室がありますか? (ある ;)

そこに15歳未満の患者（術後例を除く）が入院することがありますか? (ある ;)

7-1. 採用している入院料について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| () 小児入院医療管理料1 | 病院全体の看護師比率はどれに該当しま |
| () 小児入院医療管理料2 | (小児入院医療管理料算定病棟を除いて |
| () 小児入院医療管理料3 | () 7対1入院基本料 |
| () 小児入院医療管理料4 | () 10対1入院基本料 |
| () 小児入院医療管理料5 | () 13対1入院基本料 |
| () 一般病棟入院基本料 | () 15対1入院基本料 |
| () 療養病棟入院基本料 | () 18対1入院基本料 |
| () 精神病棟入院基本料 | () 20対1入院基本料 |
| () 児童・思春期精神科入院医療管理料 | |
| () 障害者施設等入院基本料または特殊疾患病棟入院料 | |

7-2. DPCに関して

() DPCを採用 開始年月 _____ 年 _____ 月より

医療機関群はいずれに属しますか? (I群 II群 III群)

7-3. 算定している加算があれば○をつけてください。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 総合病院入院体制加算 | <input type="checkbox"/> 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算 |
| <input type="checkbox"/> 臨床研修病院入院診療加算 | <input type="checkbox"/> 退院調整加算（新生児を含む） |
| <input type="checkbox"/> 地域医療支援病院入院診療加算 | <input type="checkbox"/> 摂食障害入院医療管理加算 |
| <input type="checkbox"/> 在宅患者緊急入院診療加算 | <input type="checkbox"/> 強度行動障害入院医療管理加算 |
| <input type="checkbox"/> 特殊疾患入院施設管理加算 | <input type="checkbox"/> がん診療連携拠点病院加算 |
| <input type="checkbox"/> 無菌治療室管理加算 | <input type="checkbox"/> 医師事務作業補助体制加算 |
| <input type="checkbox"/> トリアージ実施料 | |

7-4. 算定している特定入院料があれば○をつけてください。

- 救命救急入院料
- 新生児特定集中治療室管理料1
- 新生児特定集中治療室管理料2
- 総合周産期特定集中治療室管理料
- 新生児治療回復室入院医療管理料

7-5. 救命救急入院料を算定している場合

小児科医は関与していますか？

- している
- していない

8-1. 地域連携小児夜間・休日診療料を算定していますか？ （ いる いない ）

算定している場合の点数 （ 600点 450点 ） 院外からの月参加医師数 （ ） 人

8-2. 小児科医の当直体制について

- 小児科医のみで365日24時間体制で日直・宿直をしている → 1日当の当直人数 （ ） 人
- 病院当直として参加している
- 輪番日など特定の日のみ日直や宿直をしている
- その他 _____
- 当直はしていない

8-3. 交代制勤務について

- している
- していない

8-4. 病院勤務医の勤務時間等について （ ） 内は小児科

勤務時間（週平均） _____ 時間 （ ） 時間

当直回数（月一人平均） _____ 回 （ ） 回

時間外労働時間（月平均） _____ 時間 （ ） 時間

8-5. 当直翌日の配慮

- 休日としている
- 午後半休
- 業務内容配慮

8-6. 選定療養費（自費）の算定について

初診時 徴収金額 _____ 円 時間外 徴収金額 _____ 円

- 9-1. 院内保育所はありますか？ （ ある ない ）
- 9-2. 救急告示病院ですか？ （ はい いいえ ）
- 9-3. 院内に虐待に関する委員会がありますか？ （ ある ない ）
- 9-4. 院内に脳死に関する委員会がありますか？ （ ある ない ）
- 9-5. 平成25年度の小児科の総外来数 （ ） 人 小児科退院患者総数 （ ） 人
- 9-6. 病院全体の許可病床数 _____ 床

問い合わせ先

以下の情報はアンケート内容についてのお問い合わせ以外には使用いたしません。

所属 : _____ 氏名 : _____

記載日：平成 年 ____ 月 ____ 日 E-mail : _____

平成 年 月 日までに日本小児科学会へご返送ください。

ご回答ありがとうございました。